様式第１－１号（第４条関係）

年　　月　　日

**補助金交付申請書（耐震改修工事費補助）**

伊丹市長　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

 （〒　　　－　　　　）

 住所

 氏名

 電話番号　　　　－　　　　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　　（代理者）

 住所

 団体名

 氏名

電話番号　　　　－　　　　　　－

※　申請者及び代理者について，本人が自署しない場合は，記名押印してください。法人の場合は，記名押印してください。

 ※　平日昼間に連絡がつきやすい電話番号を記入して下さい。

　　年度において，伊丹市住宅耐震化促進事業を下記のとおり実施したいので，補助金 円を交付願いたく「伊丹市住宅耐震化促進事業実施要綱」第４条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１．事業の内容及び経費区分（別記収支予算書）

２．事業の着手予定年月日（耐震改修計画策定）　　 年 　　 月 　　 日

事業の完了予定年月日（耐震改修計画策定）　　 年 　　 月 　　 日

※補助金交付申請時点で耐震改修計画策定が完了していない場合のみ記載

３．事業の着手予定年月日（耐震改修工事）　　　　 年 　　 月 　　 日

事業の完了予定年月日（耐震改修工事）　　　　　　 年 　　 月 　　 日

４．添付書類

１　様式第耐震１－１号（耐震改修工事等住宅概要書）

２　様式第耐震２－１号（補助金算定・精算書）

３　住宅の所有者及び建築年月が確認できる書類で，次の各号のいずれかの写し

⑴　住宅の建築時の建築確認通知書又は検査済証

⑵　住宅の登記事項証明書

⑶　住宅の固定資産課税台帳登録証明（建築年月が記載されたもの）

⑷　その他住宅の所有者，建築年月を証明する書類

４　様式第耐震３－１号（耐震診断報告書）

５　所得証明書の写し（区分所有のマンションを除く。）

６　住宅耐震改修に係る図書（戸建住宅又はその他共同住宅で、交付申請時点で耐震改修計画策定が完了していないものは、第１号に掲げるものに限る。）

⑴　付近見取り図（方位，道路及び目標となる地物を明示したもの）

⑵　配置図

⑶　平面図，立面図（耐震改修前後）

⑷　その他耐震改修工事内容が確認できる図書

７　改修工事に係る建築確認済証の写し（改修工事（増改築含む）に建築確認が必要な場合のみ）

８　区分所有のその他共同住宅及びマンションである場合は，次に掲げる書類

⑴　交付申請内容を行うことについて管理組合の議決等を経たことを証する書類

⑵　戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類

⑶　管理組合の理事長等が代表して申請する場合は，理事長等であることを証する書類

⑷　店舗併用住宅である場合は，住宅に関する部分の補助対象経費の算定に必要となる書類

９　３階以上かつ延べ面積１，０００㎡以上の住宅においては「耐震判定委員会」等の建物の耐震診断の結果及び耐震改修計画に関する適合する旨の証書の写し

１０　改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し又は事業者グループに登録されていることがわかる書類

１１　様式第耐震５－１号(耐震改修工事実績公表同意書) （マンションを除く）

１２　委任状（代理人が申請手続きを行う場合は，委任状に代理人の資格（建築士の場合は，一級・二級等の別，登録番号（登録府県名等））を記載したもの）

１３　兵庫県住宅再建共済制度加入証書の写し又は兵庫県住宅再建共済制度加入申込書の写し

１４　別表第１の補助の対象住宅の欄に掲げる要件のうち，第１項⑵イに該当する場合にあっては，昭和５６年６月１日以降に増築又は改築に係る工事に着工された部分がそれ以外の部分とエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接することが確認できる資料

※１　交付申請書を耐震改修計画策定費補助の実績報告書と同時に提出の必要がある場合，上記３，４及び６の書類は当該実績報告書をもってかえることができる。

別　記

**収支予算書**

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 摘要 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | 摘要 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 計 | 円 |  |

（注）１ 収支の計はそれぞれ一致する。

　　 ２ 補助対象外の契約を含む場合は，摘要欄に全体契約額を記載する。

様式第耐震１－１号（第４条関係） （耐震改修工事費補助）

**耐震改修工事等住宅概要書（個表）**

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の名称 |  |
| 住宅の所在地（地番） |  | １　住所と同一２　住所と別 |
| 住宅の所有者 | 氏名 |  |
| 住所 |  ℡ |
| 工事監理者又は施工者 | 事務所等名 |  |
| 担当者氏名 |  ℡ |
| 建築確認年月日 |  | 年 |  | 月 |  | 日　第 |  | 号　･　不明 |
| 検査済証 |  | 年 |  | 月 |  | 日　第 |  | 号　･　不明 |
| 建築年月日 |  | 年 |  | 月頃 竣工 |
| 形態種別 | １　戸建住宅　　２　その他共同住宅　　３　マンション |
| 棟数 | 棟 | 戸数 | 戸 |  |
| （うち補助対象戸数 | 戸 | ） |
| 規模改修前：上段(　)書き改修後：下段 | 地上 | (　　　) | 階　地下 | (　　　) | 階　塔屋 | (　　　) | 階 |
|  |  |  |
| 建築面積 | (　　　　　　) | ㎡　　　延べ面積 | (　　　　　　) | ㎡ |
|  |  |
| 店舗等併用住宅の場合の規模 | 店舗等の用に供する面積 |  | ㎡ |
| 延べ面積に対する店舗等の用に供する面積の割合 |  | ％ |
| 構造種別 | １　木造　　　２　鉄骨造　　　３　鉄筋コンクリート造４　鉄骨鉄筋コンクリート造　　５　その他（　　　　　） |
| 備考 |  |

添付書類

・店舗等の部分がある場合は，求積図・求積表（店舗等の部分の床面積の割合がわかるもの）

様式第耐震２－１号（第４条関係）

年月日

**補助金　算定 ・ 精算　書**

住宅改修業者登録　第　　　　　　号

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

下記のとおり　見積り ・ 精算　致します。

|  |  |
| --- | --- |
| 住宅の所有者 |  |
| 住宅の所在地（地番） |  |
| 住宅の建て方※１ | ・戸建住宅　・その他共同住宅　・マンション |
|  | (戸建住宅以外の場合) | 戸数 |  | 戸 |
| 耐震診断結果（上部構造評点）※２ | （木造戸建住宅の場合）改修前 |  | 点 |
| 総工事費(c)=(d)+(e) | （ |  | 円） |
|  |  | 円 |
| 補助対象工事費※３(d)  | （ |  | 円） |
|  |  | 円 |
| その他工事費(e) | （ |  | 円） |
|  |  | 円 |
| 補助金額(f) | （ |  | 円） |
|  |  | 円 |

（備　考）

⑴ ※１印について，該当するものに○を付けてください。

⑵ ※２印について，木造戸建住宅以外の場合 若しくは 平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果により，安全性が低いと診断された場合は記入不要（診断結果の添付も不要）です。

⑶変更交付申請する場合は，変更前を上段（　）書き，変更後を下段に記入してください。

【添付書類】耐震改修工事費用の見積書

様式第耐震３―１号（第４条関係）

　　年　　月　　日

**耐 震 診 断 報 告 書**

伊丹市長　　　　　　　様

 耐震診断者氏名 印 （　）建築士　　　（）登録第　号

 建築士事務所名

 （　）建築士事務所（）知事登録第号

 様の所有されている住宅の耐震診断の結果については，下記のとおりですので報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １ 建築物の名称 |  |
|  | 所在地（地番） |  |
| ２ 耐震診断の方法 |  |
| ３ 改修前における耐震診断結果※１ | （所見） |
| ４ 計画策定が完了している場合、改修後における耐震診断結果 | （耐震改修の方針） |
| （具体的な補強方法） |
| ４　備　考 |  |

【添付資料】耐震診断計算書（改修前後）※２

※１ 平成12年度から14年度に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成17年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより改修前の耐震診断計算書を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。（※２も同じ。））

※２　補助金算定・精算書に改修前の耐震診断計算書を添付した場合は，改修前の耐震診断計算書を省略することができます。

※３　耐震改修計画策定が完了していない場合は、改修後の耐震診断計算書を省略することができます。

様式第耐震５－１号（第１２条関係）

　　年　　月　　日

**耐震改修工事実績公表同意書**

伊丹市長　　　　　　様

住宅改修業者登録　兵住改　第　　号

所在地

会社名

代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　下記のとおり，本工事の実績を公表することについて，同意します。

記

　　１　業者について

 住宅改修業者登録番号，会社名，所在地，連絡先（TEL），実施件数

　　２　工事内容について

住宅改修業者登録番号，会社名，工事場所(市町名のみ)，補助種別，建て方，構造，築年数，階数，戸数，延べ面積，改修前評点，改修後評点，補助対象経費，工事内容，延べ面積当り評点上昇分当り補助対象経費※

※補助対象経費÷延べ面積÷（改修後評点－改修前評点）